



平成30年3月5日

立川市議会

議長 伊藤 幸秀 殿

立川市議会厚生産業委員会

委員長 高口 靖彦

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

平成29年10月18日（水）から平成29年10月19日（木）

の1泊2日

2 視察地及び視察事項

| 視察都市名 | 視 察 事 項 |
|--------|-------------------|
| 新潟県新潟市 | スマートウェルネスシティについて |
| 新潟県長岡市 | 子育て世代包括支援センターについて |

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

厚生産業委員会 行政視察 1 日目（平成 29 年 10 月 18 日）

新潟市「スマートウェルネスシティ～健幸都市づくり～」について

厚生産業委員会

副委員長 松本 まき

新潟市役所にて、都市政策部まちづくり推進課と保健衛生部保健所健康増進課の方に、スマートウェルネスシティ事業についてご説明をいただいた。

●新潟市の概要

総人口 797,020 人（平成 29 年度 9 月末現在）

65 歳以上人口 224,728 人（平成 29 年 9 月末現在）

急激な高齢化の進展 新潟市将来推計人口によると、65 歳以上の高齢者人口は平成 22 年には 18.7 万人であったが平成 32 年には 4 万人増加し、高齢化率も 29%となる見込み。

新潟市は世帯数にすると 33 万 5 千世帯で、本州日本海側最大規模の都市に発展している。

また、世界に向けた環日本海の中核拠点として都市基盤を支える交通体系については、地域拠点空港である新潟空港や国際拠点港湾である新潟港を初め、上越新幹線や関越自動車道、北陸自動車道、磐越自動車道の他、新潟以北へ日本海東北自動車道が延伸されており、主要交通の結節点として、高速時代、国際化に向けた整備が進んでいる。

●スマートウェルネスシティ～健幸都市づくり～とは

生涯にわたり健やかで幸せに（健幸）暮らせるまちを創造することをモットーに、『高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型の「まち」づくり』、『高齢化・人口減少が進んでも地域住民が“健幸”であるためにそこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくり』を目指した取り組み。「高齢になっても健康でいることそれ自体が社会貢献」という価値観を創出。提唱したのは筑波大学の久野慎也教授。新潟市は国の認定を受け、スマートウェルネスシティ総合特区（平成 24 年 3 月～平成 29 年 1 月）10 市のうちの一つになっている。

●制度導入の経緯

近年、健康を取り巻く環境は、超高齢社会の進行や車利用に依存したライフスタイルの多様化などにより大きく変化し、食習慣や運動不足などに起因する、がんや糖尿病といった生活習慣病が増加している。そして、医療費や介護給付費などの社会保障費の増加が大きな社会問題になっている。

これからの社会問題を背景に、市民が健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりを進めていくことが必要であると捉え、生活習慣病や寝たきり予防を踏まえた健康づくりと、健康につながる都市づくりのあり方を視点に取り入れたまちづくりの推進が必要であった。

実際に統計でも、新潟市民の健康寿命は全国平均に比べ短く、「長生きなのに不健康な期間が長い」という結果が出ていた。

●事業実績、効果

市民のみなさんが健康で生きがいをもって暮らせるまちづくりを進めていくため、市民の意識、行動パターン、ライフスタイルなどをプラスとなる方向へ変えていただこうと、多くの市民が参加可能な健康・食育イベントや教室の開催、まちを歩いて楽しめるような、歩行者や自転車にとってやさしい空間づくり、お年寄りでも安心して移動できる公共交通の充実と利用の促進など、健康づくりとまちづくりを連動させた各種の事業に取り組んでいる。

具体的には、これまで駅まで乗り入れていたたくさんのバスを整理し中心部の渋滞を解消し（BRTの導入、まちなかのバスの集約）、郊外と交通結節点を結ぶバス路線網の再編を進めたことにより、移動しやすいまちづくりから、まちなぎわい創出へ視点を変え、市民の歩行量も増加し、健康増進に役立っている。同時に中心市街地の歩行空間の整備と自転車利用環境の整備も進めた。また、健康寿命を延ばす取り組みとして、平成28年「健康寿命延伸計画～アクションプラン～」を策定し、健康ポイント事業も開始。健康づくりやウォーキング、エコ関連活動に参加すると未来ポイントというものがたまっていき、商品券やバス乗車券、地域商店街ポイントとして使える仕組み。

これらによって、「まちづくり」「健康づくり」「地域づくり」三位一体となった「スマートウエルネスシティにいがた」「健幸都市」が実現している。

●今後の課題

今後は高齢者だけでなく、新潟市に通勤通学する人も含む前新潟市民を対象に、健康に無関心である層も巻き込み、未来ポイント等の参加人数を増やしていくことを目標とする。

●感想

国が推進する方針にうまく乗り、「高齢になっても健康でいることそれ自体が社会貢献」という新たな価値観を創出し、バランスよく「まちづくり」「健康づくり」「地域づくり」で成果を上げられる方法を考え出したのは、新潟市の努力以外なものでもない。現にこの事業がしっかりと市民へ浸透しており、未来ポイントの参加人数は8,500人以上と今も増え続けていることで、成果を感じられる。あとは統計（国勢調査の結果を待たねばならない）が出て、どれだけの市民の健康寿命が延びたと言えるのか検証が必要だが、それを質問した時の担当課職員の笑顔と「統計結果を楽しみにする様子」が印象的であった。立川市においても、もちろん「まちづくり」「健康づくり」「地域づくり」という課題についてそれぞれに担当課があり、どうしても縦割りの事業計画となりがちで横の連携は難しいのが現実であるが、この新潟市のスマートウェルネスシティ構想をぜひお手本に、「健康（健幸）」というキーワードをもとに関連する課がみな協力して市の課題を解決する工夫が必要であると、改めて感じた。待機児童の問題であっても、働きかた改革であっても、東京オリンピックパラリンピック参画であっても、あらゆる事業にこれは共通すると思う。

以上

長岡市 行政視察（長岡市） 子育て世代包括支援センター

1. 視察先

視察日時：平成29年10月19日（木）午前10時～午後12時
場所：子育ての駅 ”ちびっこひろば”、”てくてく”

2. 視察参加者

厚生産業委員6名

3. 視察及び感想

長岡市は、子育て支援日本一を目指し、長年に渡り様々な子育て施策を展開しており、現在では様々な場所で行う施策を子育て世代包括支援センターとして行っている。

組織としては、子どもの成長に合わせた、一貫した支援体制を構築する為、平成23年4月、教育委員会に”教育部”と”子育て支援部(現子ども未来部)”に組織変更し、母子保健、子育て支援、家庭教育、幼児教育、学校教育、青少年健全育成などを一元的に支援する体制を整えている。

現在までに、市内13か所に「子育ての駅」(長岡オリジナル”保育士や子育てコンシェルジュが常駐する屋根付き公園”)を開設し、“ちびっこひろば”と”てくてく”の現場を見させて頂いた。

妊娠から出産・育児まで切れ目のない子育て支援として、長岡版「ネウボラ」を実施。“子育ての駅”をはじめ、気軽に相談できる幅広い窓口を設け、一人ひとりのニーズに合わせた切れ目のない支援体制を整えている。

様々な場で寄せられた相談は、産後ケアコーディネータが集約し、ニーズに合わせた必要な支援を調整。情報提供や関係機関と連携し、継続して支援を行っている。

産後ケアコーディネータは、全国初の試みである、産後デイケアる〜む「ままりら」に常駐している。ままりらは、マンションの一室を市が借り、家庭的な雰囲気の中で、必

要に応じて助産師や保健師、母子保健推進員、栄養士などと一緒に、産後のケアと子育てをサポートしている。

また、1歳までの育児を小人数で学ぶ「ままナビ」(保育園に委託)、母親同士がお茶を飲みながら情報交換する「ままのまカフェ」(子育ての駅)等、幅広く施策を展開している。

子育て応援サイトとして、「子育てナビ」を開設している。これは立川市の「ママフレ」と同様のものである。

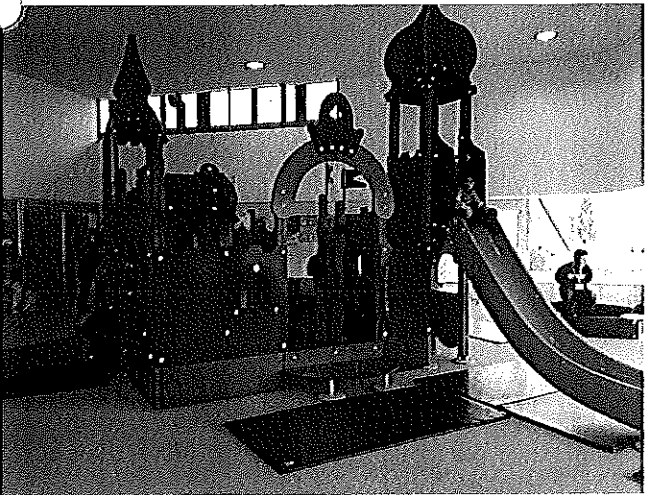
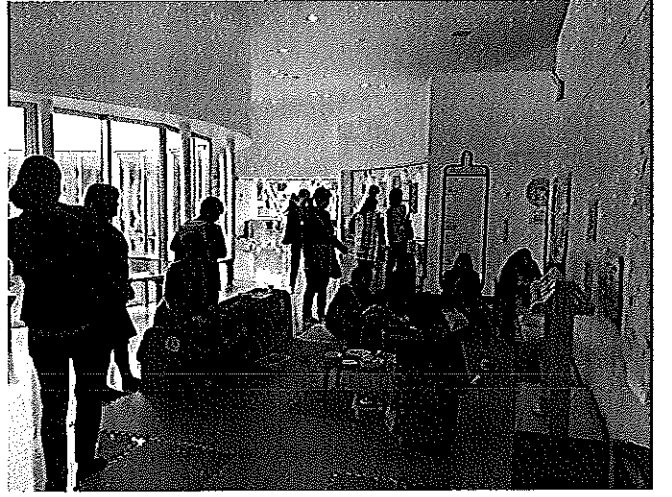
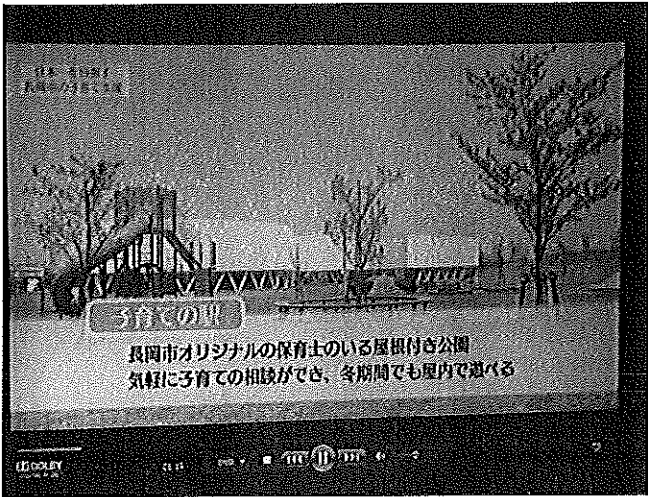
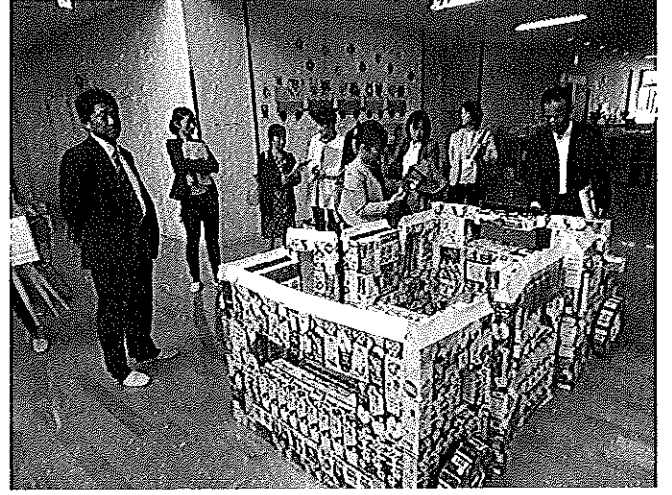
今でこそ、公園内に子育て施設をつくるのが、出来るようになったが、長岡市はあくまでも公園としての位置づけで建てられている。“てくてく”では、大勢の子ども達が利用していた。

長岡市は雪国で、冬の間、子ども達が外で十分に活動できない状況がある。そのため、施設としての子育て環境が充実されている。

立川市においても、子ども未来センター等を中心に子育て支援を展開しているが、保健師や助産師の重厚な配置には至っていない。また市内14か所に“子育てひろば”を開設しているが、長岡市と比較すると不十分である。

長岡市が行う施策はとても参考になった。

最後に、私たち厚生産業委員会の視察を快く受け頂き、丁寧にご説明を頂いた、子ども家庭課の大矢芳彦課長をはじめ関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。



○子育て世代包括支援センターについて

- (1) 事業の概要（導入の経過及び目的・内容について）
- ・長岡版ネウボラの全体像（視察資料8ページ）
 - ・子育て世代包括支援センター体系図
 - ・同実施要領
 - ・別紙の事例集
- (2) 事業のターゲット（主眼とする対象者）について
- ・実施要領のとおり、妊娠期から子育て期に渡る全てを対象としているが、特に主眼とするところは、産後直後で、事例集の取組内容に記載の支援に力を入れている。
- (3) 行政・市民・各種団体・事業者等、それぞれの関わり方について
- ・長岡版ネウボラの全体像（視察資料8ページ）
 - ・子育て世代包括支援センター体系図
- (4) 市民からの声などについて
- ・別紙の事例集
- (5) 制度導入の効果について
- ・別紙の事例集

(6) 費用について（主な事業） (H29 当初予算ベース単位：円)

| | 事業費 | 左の財源内訳 | | |
|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|
| | | 国県支出金 | その他 | 一般財源 |
| 子育ての駅(13) | 160,147,600 | 101,488,000 | 8,758,000 | 49,901,600 |
| ファミサポ | 10,643,000 | 5,400,000 | 13,000 | 5,230,000 |
| 一時保育(駅のみ) | 19,796,600 | 10,232,000 | 4,447,000 | 5,117,600 |
| 産後ケアコーディネーター | 6,067,840 | 4,045,000 | 20,000 | 2,002,840 |
| ままりら <small>（おむつ交換）</small> | 4,992,500 | 2,496,000 | | 2,496,500 |
| ままナビ | 5,500,000 | 3,666,000 | | 1,834,000 |
| ままのまカフェ | 2,492,240 | 1,246,000 | | 1,246,240 |
| 産後ケア訪問 | 409,200 | 272,000 | | 137,200 |
| 寄り添い支援 | 305,100 | 203,000 | | 102,100 |

子ども子育て交付金

- (7) 行政側職員に必要となる知識や研修等について
- ・子育て世代包括支援センターガイドラインの理解
 - ・補助制度（子ども・子育て支援交付金、母子衛生費国庫補助金等）の理解
 - ・国等が主催する母子保健関係の一般的な研修
- (8) 今後の課題及び展望について
- ・人材確保（助産師、保健師などの専門職）
 - ・ままりら、ままナビの全市への展開

産後

長岡市母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）実施要領

1 目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、関係機関が連携して総合的に切れ目のない支援を実施する。

2 事業の内容

切れ目のない支援を実施するよう必要な情報を共有し、支援し、関係機関のコーディネートを行う。

【妊娠期】

- ・妊娠届出時に面談を行い全ての妊婦の状況を把握
- ・全ての妊婦の妊婦健診の受診状況を把握
- ・心身不調等により手厚い支援を要する者に対して支援プランを作成
- ・助産師・保健師による妊婦訪問、産前産後寄り添い支援訪問
- ・パパママサークルで保健指導
- ・関係機関と連絡会議を行い関係者で情報を共有する

【出産～乳児期】

- ・心身不調等により手厚い支援を要する者に対して支援プランを作成
- ・こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）
- ・ままりらで相談、心身のケア支援
- ・ままのまカフェで相談支援
- ・産後ケア訪問
- ・産前産後寄り添い支援訪問
- ・子育ての駅で相談（子育てコンシェルジュ等）

【幼児期】

- ・地区担当保健師による相談、助言
- ・子育ての駅で相談（子育てコンシェルジュ等）

3 実施場所

教育委員会子育て支援子ども家庭課（利用者支援事業母子保健型）

支所市民生活課（利用者支援事業母子保健型）

子育ての駅（利用者支援事業基本型）

4 職員の配置等

産後ケアコーディネーター

保健師

助産師

栄養士

子育てコンシェルジュ（子育て支援員）

保育士

5 体系図（別紙）